



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月11日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 修平 (TEL) (0761)58-8231
 定時株主総会開催予定日 2019年8月29日 配当支払開始予定日 2019年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	6,141	14.3	843	29.5	861	30.1	640	41.7
2018年5月期	5,374	4.0	651	5.2	661	6.0	451	3.5
(注) 包括利益	2019年5月期 611百万円(38.2%)		2018年5月期 442百万円(△1.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	695.89	—	18.5	13.6	13.7
2018年5月期	490.80	—	15.1	10.6	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 一百万円 2018年5月期 一百万円

※ 当社は、2017年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	6,384	3,745	58.7	4,071.98
2018年5月期	6,272	3,190	50.9	3,467.32

(参考) 自己資本 2019年5月期 3,745百万円 2018年5月期 3,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	769	10	△548	438
2018年5月期	407	△45	△492	206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00	60	12.2	1.8
2019年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	76	11.5	2.1
2020年5月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		12.7	

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	△3.0	460	5.4	470	4.8	320	0.6	347.85
通 期	5,700	△7.2	850	0.8	865	0.5	580	△9.4	630.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	1,020,000株	2018年5月期	1,020,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期	100,062株	2018年5月期	99,934株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	920,014株	2018年5月期	920,264株

※ 当社は、2017年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	5,904	14.2	722	39.2	763	40.2	584	53.9
2018年5月期	5,167	2.8	518	△2.9	544	△2.4	379	△2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	598.10	—
2018年5月期	373.99	—

※ 当社は、2017年12月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	5,570	3,460	62.1	3,618.72
2018年5月期	5,612	3,128	55.7	3,081.90

(参考) 自己資本 2019年5月期 3,460百万円 2018年5月期 3,128百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の保護主義的な通商政策や金融政策のほか、地政学的な国際関係の緊張から企業収益に慎重な見方が広がる一方で、政府の経済対策を受けて企業収益や雇用情勢は改善しつつある中、底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に積極的に取り組み、とりわけ、お客様の人手不足による労働環境の逼迫を受け、省人化・省段取りに対応した製品販売が好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,141百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は843百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益は861百万円(前年同期比30.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は640百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

首都圏を中心とした高層建築物・商業施設・倉庫などの建設需要が高止まりにあるものの、お客様の人手不足による労働環境の逼迫を受け、省人化・省段取りに対応した自動化システムの提案営業を展開したことにより、売上高は3,831百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

② 丸鋸切断機シリーズ

鋼材加工向けのバンドソーからの入替提案や客先仕様機の対応を積極的に展開したことにより、売上高は983百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

③ 金型シリーズ

副資材向けの加工需要や形鋼加工機に付属する金型が堅調に推移したことにより、売上高は455百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

④ 受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高が240百万円(前年同期比14.6%増)と増加したことにより、売上高は276百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

⑤ 部品・サービス

お客様が使用されている当社製品の稼働率は上昇している中、「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開したことにより、売上高は594百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

なお、部品の売上高は508百万円(前年同期比2.1%増)、またサービスの売上高は86百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は6,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が294百万円、たな卸資産が185百万円増加したこと、また受取手形及び売掛金が139百万円、建物及び構築物が62百万円、機械装置及び運搬具が32百万円、土地が54百万円、投資有価証券が40百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が22百万円、短期借入金が170百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が244百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が585百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が28百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は438百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は769百万円となりました。(前年同期は407百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が207百万円(前年同期は196百万円)、仕入債務が4百万円の減少(前年同期は82百万円の増加)、売上債権が139百万円の減少(前年同期は160百万円の増加)、たな卸資産が185百万円の増加(前年同期は96百万円の増加)、役員退職慰労引当金が82百万円の減少(前年同期は25百万円の減少)、税金等調整前当期純利益が910百万円(前年同期は661百万円)、法人税等の支払額が230百万円(前年同期は251百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は10百万円となりました。(前年同期は45百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が56百万円(前年同期は22百万円)、有形固定資産の売却による収入が112百万円(前年同期は該当無し)、無形固定資産の取得による支出が59百万円(前年同期は35百万円)、定期預金の支出入が62百万円の支出(前年同期は15百万円の支出)、保険積立金の解約による収入が109百万円(前年同期は76百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は548百万円となりました。(前年同期は492百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が170百万円の支出(前年同期は80百万円の支出)、長期借入金の支出入が244百万円の支出(前年同期は296百万円の支出)、リース債務の返済による支出が79百万円(前年同期は69百万円)、配当金の支払額が54百万円(前年同期は45百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

次期の見通しにおける我が国経済の環境は、海外の地政学的リスクによる影響が懸念される中、国内の設備投資マインドは慎重な姿勢になりつつも、引き続き、都市圏の鋼構造物プロジェクト、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強などの継続的な内需によって底堅く推移するものと思われま

す。このような環境の下、当社グループの当面の対処すべき課題として、「お客様視点のものづくり」を基本原則に、積極的な新製品開発の促進、海外売上高の拡大、提案営業の展開、保守サービスの充実、IT技術の活用による付加価値の改善等に徹底して取り組んでまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 商品対応力の強化

お客様がご要望する仕様機の製造に取り組み、当社の強みである「対応力」に更なる磨きをかけ、また、お客様がご要望する人手不足の解決策として、省人化・省段取りに対応する製品開発を実施してまいります。

② 海外売上高の拡大

海外特有のニーズを見極めた新製品を投入し、重点戦略エリアである東南アジアのインフラ整備関連需要の取込みをターゲットとする販売活動を展開してまいります。また、丸鋸切断機は販路開拓を含め、拡販活動の強化を図ってまいります。

③ IT技術の活用による付加価値の向上

IoT技術を活用した生産活動の向上やRPA技術による業務の改善など、積極的なIT技術の活用によって付加価値の向上を図ってまいります。

上記の経営課題に取り組み、通期の連結業績予想は、売上高は5,700百万円、営業利益は850百万円、経常利益は865百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は580百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,556	985,976
受取手形及び売掛金	1,489,174	1,350,128
製品	735,431	756,895
仕掛品	325,306	356,100
原材料	409,888	543,290
その他	10,652	9,478
流動資産合計	3,662,009	4,001,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,775,729	2,639,972
減価償却累計額	△2,130,763	△2,057,858
建物及び構築物（純額）	644,966	582,113
機械装置及び運搬具	868,672	838,049
減価償却累計額	△714,661	△716,173
機械装置及び運搬具（純額）	154,011	121,876
土地	1,021,729	967,629
リース資産	435,565	503,090
減価償却累計額	△250,257	△298,953
リース資産（純額）	185,308	204,136
その他	219,439	214,589
減価償却累計額	△185,438	△174,785
その他（純額）	34,000	39,803
有形固定資産合計	2,040,016	1,915,560
無形固定資産		
リース資産	107,400	96,100
その他	73,577	74,034
無形固定資産合計	180,977	170,134
投資その他の資産		
投資有価証券	143,495	103,131
長期貸付金	3,139	2,110
繰延税金資産	69,703	67,738
その他	175,905	127,094
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	389,104	296,934
固定資産合計	2,610,097	2,382,629
資産合計	6,272,107	6,384,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,670	578,505
短期借入金	570,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	374,772	268,459
リース債務	73,968	81,882
未払法人税等	127,181	154,146
賞与引当金	127,018	155,508
役員賞与引当金	29,000	42,400
製品保証引当金	3,493	4,926
その他	216,283	216,256
流動負債合計	2,122,386	1,902,083
固定負債		
長期借入金	628,070	490,342
リース債務	193,542	194,346
役員退職慰労引当金	126,960	44,556
その他	10,988	7,203
固定負債合計	959,561	736,448
負債合計	3,081,948	2,638,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	1,430,199	2,015,220
自己株式	△167,901	△168,249
株主資本合計	3,180,485	3,765,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,673	△19,189
その他の包括利益累計額合計	9,673	△19,189
純資産合計	3,190,159	3,745,968
負債純資産合計	6,272,107	6,384,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	5,374,704	6,141,621
売上原価	3,787,579	4,283,185
売上総利益	1,587,125	1,858,435
販売費及び一般管理費	936,047	1,015,311
営業利益	651,078	843,124
営業外収益		
受取利息	304	303
受取配当金	3,157	3,349
仕入割引	28,378	38,010
受取賃貸料	6,740	6,013
その他	10,714	9,667
営業外収益合計	49,294	57,344
営業外費用		
支払利息	18,602	15,953
売上割引	17,295	21,940
その他	2,768	1,455
営業外費用合計	38,666	39,349
経常利益	661,706	861,120
特別利益		
固定資産売却益	—	24,408
保険解約返戻金	2,518	26,064
特別利益合計	2,518	50,473
特別損失		
固定資産除却損	2,289	1,091
特別損失合計	2,289	1,091
税金等調整前当期純利益	661,934	910,502
法人税、住民税及び事業税	239,729	255,526
法人税等調整額	△29,460	14,751
法人税等合計	210,269	270,278
当期純利益	451,665	640,224
親会社株主に帰属する当期純利益	451,665	640,224

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	451,665	640,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,441	△28,863
その他の包括利益合計	△9,441	△28,863
包括利益	442,224	611,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,224	611,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	1,024,554	△166,685	2,776,055	19,114	19,114	2,795,170
当期変動額								
剰余金の配当			△46,020		△46,020			△46,020
親会社株主に帰属する当期純利益			451,665		451,665			451,665
自己株式の取得				△1,215	△1,215			△1,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,441	△9,441	△9,441
当期変動額合計	—	—	405,645	△1,215	404,429	△9,441	△9,441	394,988
当期末残高	1,874,083	44,103	1,430,199	△167,901	3,180,485	9,673	9,673	3,190,159

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	1,430,199	△167,901	3,180,485	9,673	9,673	3,190,159
当期変動額								
剰余金の配当			△55,203		△55,203			△55,203
親会社株主に帰属する当期純利益			640,224		640,224			640,224
自己株式の取得				△347	△347			△347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△28,863	△28,863	△28,863
当期変動額合計	—	—	585,020	△347	584,672	△28,863	△28,863	555,809
当期末残高	1,874,083	44,103	2,015,220	△168,249	3,765,158	△19,189	△19,189	3,745,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,934	910,502
減価償却費	196,855	207,145
受取利息及び受取配当金	△3,461	△3,653
支払利息	18,602	15,953
固定資産売却損益 (△は益)	—	△24,408
保険解約返戻金	△2,518	△26,064
固定資産除却損	2,289	1,091
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,090	139,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,016	△185,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,684	△4,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,405	28,490
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	13,400
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	1,433
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,860	△82,403
その他	△36,731	8,074
小計	657,284	997,997
利息及び配当金の受取額	3,461	3,653
利息の支払額	△18,480	△15,810
法人税等の支払額	△251,180	△230,524
その他	16,585	14,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,671	769,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△646,700	△728,200
定期預金の払戻による収入	631,200	665,700
有形固定資産の取得による支出	△22,046	△56,752
有形固定資産の売却による収入	—	112,814
無形固定資産の取得による支出	△35,794	△59,175
投資有価証券の取得による支出	△1,189	△1,286
貸付けによる支出	△3,900	△400
貸付金の回収による収入	2,126	2,095
保険積立金の解約による収入	76,905	109,460
保険積立金の払戻による収入	71	—
その他	△46,088	△33,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,416	10,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,610,000	3,249,000
短期借入金の返済による支出	△2,690,000	△3,419,000
長期借入れによる収入	200,000	148,000
長期借入金の返済による支出	△496,509	△392,041
自己株式の取得による支出	△1,215	△347
リース債務の返済による支出	△69,545	△79,455
配当金の支払額	△45,526	△54,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,796	△548,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,270	470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,812	231,920
現金及び現金同等物の期首残高	338,468	206,656
現金及び現金同等物の期末残高	206,656	438,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」73,554千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」9,477千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」69,703千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より小計より上の区分の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「助成金収入」△557千円、小計より上の区分の「その他」△36,174千円は、小計より上の区分の「その他」△36,731千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	3,467.32円	4,071.98円
1株当たり当期純利益	490.80円	695.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年12月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	451,665	640,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	451,665	640,224
普通株式の期中平均株式数 (株)	920,264	920,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。